

総務委員会先進地視察報告

日程・視察先・目的

令和7年10月28日 茨城県常総市：公共施設マネジメント民間提案制度について
10月29日 埼玉県志木市：生成A Iの活用について

1 茨城県常総市「公共施設マネジメント民間提案制度について」

常総市は茨城県南西部に位置し、面積は約123.64km²、人口は約6万人。平成18年に旧水海道市と旧石下町が合併して誕生し、間もなく20周年を迎える。市の中央を鬼怒川が流れ、古くから水運・農業で発展し、現在の主な産業は農業・製造業である。27年の関東・東北豪雨では大きな被害を受け、懸命な復興の歩みが続く。

都心から55km圏内で鉄道や高速道路によりアクセスが良く、令和5年4月にオープンした道の駅常総を中心とした食と農と健康の産業団地「アグリサイエンスバレー常総」は、大変な盛況ぶりとなっている。

今回は、どの自治体も抱える公共施設マネジメントの課題に、民間活力を積極的に導入する常総市の民間提案制度及びトライアル・サウンディングの取組について視察した。

(1) 公共施設マネジメントの取組概要

常総市が平成29年に策定した「常総市公共施設等総合管理計画」では、公共施設のうち築30年以上のものが6割を超え、維持管理及び改修・更新には多額の費用が必要になることから、公共施設の保有量（延床面積）を40年後（2056年）までに20%削減するとの目標を設定した。

施設面積の削減とともに、受益者負担の適正化、資産の有効活用、維持管理コストの削減を合わせた4点を公共施設マネジメントの基本方針として取り組んでいるが、行政主導の困難さに直面することもあり、公民連携を実践に特化して積極的に活用・推進している。

行政による適正化・効率化での支出を減らす取組と、公民連携による魅力向上・稼ぐ装置化での収入を増やす取組を合わせることで、より持続可能な公共施設マネジメントを目指す。

(2) 公民連携の取組

常総市がPPP（Public Private Partnership、公民連携）で基本としていることは「対話」であり、サウンディング型市場調査を毎年度1～5件（平成29年度～令和7年度で合計23件）実施している。サウンディングをする際には①広報活動・営業、②市としてのビジョンを示す、③民間事業者の意見を事業に反映する、といった3点を重視しており、サウンディング参加事業者の46%（平成30年度、24者中の11者）が営業により直接事業者とコンタクトをとったことによる参加であった。民間が提案・投資をしたくなる制度・環境をつくることを行政の役割として取り組んでいる。

(3) 公共施設マネジメント民間提案制度

ア 導入経緯

公民連携に向けてサウンディング型市場調査を実施しているうちに、民間事業者の優れたアイデアやノウハウを実感し、それらを100%受け止める制度や体制が必要ではないかとの着想から、先進事例調査の後、平成31年3月に民間提案制度の運用指針を策定、4月に募集要項を公表して募集を開始した。

イ 制度概要

民間事業者が自らのアイデアやノウハウ、技術等によって公共施設マネジメント及び自治体経営に貢献する提案を自由に行うことができる。今まで事業化が困難だったプロジェクトや行政だけでは発想できない事業の実施を目指す。

ウ 対象施設

公共施設144か所（全て）、遊休地9か所、公園24か所

エ 条件・特徴

(ア) 市の新たな財政負担がないこと…財産（施設・土地）の貸付料・広告料収入、光熱水費・保守費等の削減相当額、市の現行予算の流用、国・県等からの補助金・交付金、その他提案に関して発生する収入から資金を調達

(イ) 事業化協議が成立した時点で、提案者と契約を締結する…「選抜・交渉型」で官民対話を実施。これは、随意契約保証型民間提案制度ともいえる。

(ウ) 事業期間は最長で30年間

(エ) 令和6年からはテーマ型とフリー型に分けて募集

オ これまでの実施状況

採用件数22件、うち事業化件数16件。募集段階で事前相談・現地見学等に随時対応する。提案企画書を受け付けてからも、採用となるように事前調整を行う。提案採用後、詳細協議が成立すれば契約・協定を締結し事業を実施する。

(4) トライアル・サウンディング

ア 制度概要

公共資産を民間事業者に無料で暫定利用してもらい、そこで得られた経験・知見・市場性を本格利用に反映させていく取組、すなわち公民連携で行う社会実験である。行政財産目的外使用を活用し、その使用料を免除することで実施する。有料イベントも実施することができる。

トライアル・サウンディングの結果を基に、公募・本格利用を実施する。トライアル・サウンディング実施実績は、公募の選考には影響させない。

イ 実施期間

平成31年4月～令和元年12月31日

ウ 実施施設

水海道あすなろの里

エ 実施状況

第1弾：かけっこキャンプ（30,000円以上/組）

第2段：里山ワークショップ（里山でのクラフト活動）

第3弾：森の生活（本と森の静けさを楽しむ、1泊2日のキャンプイベント、21,000円以上/組）

第4弾：ロマンチストとシャングリラ（1泊2日の音楽フェスイベント）

オ メリット

(ア) 自治体のメリット

住民合意・議会説明のデータ収集、公募条件の整理、事業者の信頼度の確認、施設のポテンシャルを確認

(イ) 事業者のメリット

施設や敷地の使用感を確認、マーケティング調査ができる、自治体の柔軟性の確認、リスクの回避

カ トライアル・サウンディング実施後

実施状況を基に、令和3年にアウトドアエリアに絞って指定管理者制度の事業者公募を実施した。

結果的には第1弾の実施事業者が選定され、事業者による施設整備後にリニューアルオープンし、令和5年度の指定管理者からの納付金は約550万円となった。(指定管理料は0円、以前の管理費約500万円)

(5) 所感

常総市の公民連携の積極的な取組は、公共施設の老朽化・維持管理等に課題を抱える本市としては参考になる内容であった。特に視察の折にも効果的だったと伺ったLED化事業は、蛍光灯の生産終了による切替えが必要となるため、本市でも取り組めないかを検討していきたい。公民連携には、行政側が対話を通じて柔軟に事業を進めていく姿勢が成功の鍵であり、また、常総市には内閣府や国土交通省等に認定されたPPPの専門家があり、そのノウハウも生かされていると感じられた。常総市の多様な民間提案事業の展開もその賜物である。本市では現在朝倉駅周辺整備事業の北街区や広域交流拠点の検討に取り組んでいる一方、多くの施設で指定管理者制度が既に導入されている。PPP、公民連携を柔軟に取り入れて維持管理費用や指定管理料の削減、さらには収益によって財政負担を軽減、財政健全化につながる事業に期待したい。

他方で、公民連携が施設マネジメントに資する点はよいが、公共施設の持つ公共性、安定性、そして地域性もまた重要であるため、収益性に走り過ぎて市民から疎遠になってはよくない。しかし、広域で人気のスポットとなるのであれば、市民の誇りにもつながるであろう。行政と民間の違いをお互いに理解して、モデルケースとして取り組むなどメリハリと段階を踏まえた公民連携施策を取ることが求められる。

2 埼玉県志木市「生成A Iの活用について」

志木市は埼玉県南西部にあり、面積は約9.05km²と全国で6番目に小さい市の中に約7万6,000人が住んでいる。都心まで電車で20分というアクセスのよさからベッドタウン・商業都市として発展してきた。

市内には新河岸川、柳瀬川、荒川の3本の川が流れ、自然や田園風景も残る。カップ伝説が伝わり、広報大使でもあるマスコットキャラクター「カバル」は、平成30年のゆるキャラグランプリで優勝を果たした。

令和4年には、新庁舎が完成し、桜材や桜色を使った議場を備えている。今回は、自治体DXの中でも「自治体A I活用マガジン」に寄稿している志木市の生成A Iの活用について視察した。

(1) 経緯及び取組状況

ア 試験導入（トライアル）まで

令和4年11月頃から世間で生成A Iが盛り上がりを見せ、職員による使用が確認され始めたため、5年4月に庁内向け「ChatGPTの取扱いについて」を発信し、5月には庁内横断的な研究と実証のため「シン・DX推進チーム」を設置している。市長自ら生成A Iで作成した議会答弁を採用したり、広報誌で生成A Iについて言及したりしたことにより、導入の流れがつけられた。7月には庁内報「ChatGPTかわら版」を発行し、トライアル運用を開始。8月には、自治体A I活用マガジンへの投稿も開始した。

イ 自主勉強会～ガイドライン策定

令和5年9月にChatGPT自主勉強会を開催し、29所属から、主事補級から部長級2名を含む69名と幅広い部門、階級の職員が参加した。12月にはトライアル運用のアンケートを集計し、翌年1月の横須賀生成A I合宿参加を経て、6年4月に「志木市生成A Iの利用に関するガイドライン」を策定した。「個人情報や機密情報の入力禁止」「必ずファクトチェックを行う」「生成文をそのまま使用しない」などの点が盛り込まれた。

ウ 本格導入

令和6年5月、自治体専用A Iを本格導入した。初級・中級の職員研修会を実施し、7年度も継続している。

(2) 現在の利用状況

ア 利用する生成A Iモデル

安全のため行政専用ネットワークLGWAN上で自治体専用A Iを使用している。準拠法が国内法であるものは使用できるが、そうではないものは使用不可としている。料金はトークン月額制であり、使用するモデルによって同じ文字数でも必要とするトークンが異なるため、効率の悪い使い方をすると月の早いうちにトークンを消費し切ってしまうこともある。

イ 利用状況

全職員にIDを配布しているが、アクティブユーザーは約17%となっている。

ウ アンケート調査

本格導入の6か月経過時と1年経過時にアンケートを行い、効果実感と活用障壁の二極化が進んでいることが分かった。

1年経過時の利用者の回答では、76.2%が業務時間短縮効果があるとしており、アイデアの幅拡大や資料品質向上にも効果を実感しているとのことである。主な使用目的としては文書作成、文章要約、Excel関数作成、情報収集、政策アイデア出しに利用されている。

非利用者の声としては、使い方が分からない、上手に活用できるか不安、これまでのやり方で十

分といった回答が多い。

(3) 今後について

生成A I使用のさらなる普及のため、継続的な研修と活用事例の共有（庁内情報紙「生成え～あいかわら版」）に取り組み、5年間でアクティブユーザー率50%を目指す。生成A Iを「一緒に考える」ツールとして、日常業務で使うのが当たり前の環境・風土をつくっていくとのことでした。

(4) 所感

生成A Iはこれからの時代を生き抜く上でその活用術を身につけておくべき課題であり、行政においても陰陽両面を踏まえた対応が必要である。志木市の利用状況では、業務時間短縮効果、アイデア出し、資料の品質向上などに効果を実感しており、あわせて、ガイドライン策定によるセキュリティ対策や適正利用が果たされている優れた事例となっている。ファクトチェック、プライバシー保護、セキュリティ対策で使用者のリテラシーが求められる点や、「使い方が分からない」といった障壁を感じている職員のためにも継続的な研修が欠かせない。アンケート調査では見られないが、勤務時間短縮や委託料削減など定量的な効果が現れてくることも期待したい。

今回対応いただいた職員の方は、総務省、デジタル庁のアドバイザー制度等に登録されており、申請があれば他市町へ派遣されるとのことであった。このような国の制度も利用しながら、業務効率化と働き方改革の一助とするとともに、既に使用が始まっているものと考えて、早急にガイドラインの策定に取りかかることが求められる。

〈生成A Iの活用例：生成A Iで委員6名の所感を一つにまとめたもの〉

志木市では、生成A Iを行政業務の効率化に活用する取組を積極的に進めており、早期にガイドラインを策定し、庁内勉強会やアンケートを通じて利用促進を図っている。導入後は約6割の職員が活用し、文章作成や要約、政策立案補助などに効果を上げ、業務時間の短縮や発想の拡大が見られた。

一方で、活用スキルの差や「使い方が分からない」との声もあり、継続的な研修とサポートの重要性が指摘された。志木市では「個人情報や機密情報の入力禁止」「生成文の直接使用禁止」など、安全な運用を支えるルールを整備しており、今後の自治体A I活用のモデルとなる。今回の視察を通じ、A Iは避けて通れない行政課題であり、本市においても安全性と効果を両立した導入を検討すべきだと感じた。